

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第59期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ヤクルト本社

**【英訳名】** YAKULT HONSHA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 澄也

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋1丁目1番19号

**【電話番号】** 03(3574)8960(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 川畑裕之  
経理部長 山上博資

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋1丁目1番19号

**【電話番号】** 03(3574)8960(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 川畑裕之  
経理部長 山上博資

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 前第2四半期 連結累計期間	第59期 当第2四半期 連結累計期間	第58期 前第2四半期 連結会計期間	第59期 当第2四半期 連結会計期間	第58期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	144,644	156,679	75,819	82,069	290,678
経常利益	(百万円)	14,115	16,506	8,097	9,479	24,724
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,635	8,129	2,980	4,964	13,248
純資産額	(百万円)			242,358	250,108	248,922
総資産額	(百万円)			376,203	395,156	389,891
1株当たり純資産額	(円)			1,267.25	1,306.38	1,300.21
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	38.64	47.25	17.36	28.86	77.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			57.8	56.9	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,120	20,719			39,535
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,479	12,833			19,970
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,567	4,956			2,743
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			68,236	83,243	83,190
従業員数	(人)			16,527	17,642	16,876

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	17,642
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,931
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員です。  
2 上記従業員数には、出向者322人・嘱託117人を含みます。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	21,392	
飲料および食品製造販売事業(米州)	9,257	
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	6,187	
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	920	
医薬品製造販売事業	6,033	
その他事業	1,588	
合計	45,379	

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載していません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	48,826	
飲料および食品製造販売事業(米州)	9,806	
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	6,603	
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	2,155	
医薬品製造販売事業	10,159	
その他事業	4,517	
合計	82,069	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。  
3 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載していません。  
4 セグメント間の取引については相殺消去しています。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

#### 全般

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加したことにより、企業収益は回復に向かい、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用情勢には引き続き厳しさが残り、為替・株価の変動やデフレの影響、海外経済の減速懸念などの不安要因も重なったことにより、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は82,069百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。利益面においては、経常利益は9,479百万円（前年同四半期比17.1%増）、四半期純利益は4,964百万円（前年同四半期比66.6%増）となりました。

#### セグメント別の状況

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、「乳酸菌 シロタ株」および当社独自のビフィズス菌「B・プレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を引き続き展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」および飲むビフィズスヨーグルト「ミルミル」を中心に、飲用体感促進型普及活動による固定客づくりに取り組みました。店頭チャンネルにおいても、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。

また、学校や病院、老健施設などのニーズに応えるために、9月に鉄やカルシウムの摂取に適した「ヤクルト元気ヨーグルト」を給食および店頭チャンネルで発売し、ヨーグルト商品のラインアップ強化と顧客層の拡大に努めました。

一方、ジュース・清涼飲料については、6月末に健康機能性飲料の主力商品であるピネガードリンク「黒酢ドリンク」および「紫の美味しいお酢」をリニューアルし、売り上げの増大を図りました。また、日本最小の小型紙容器(65ml)入り健康機能性飲料「ぎゅっと健康」のシリーズ品として「ぎゅっと健康グルコサミン」を発売し、近年、市場が飛躍的に拡大しているグルコサミン市場におけるシェア獲得に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、51,030百万円となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成22年9月の一日あたり平均販売本数は約2,077万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、カリフォルニア州ファンテンバレー市に、米国で初となる「ヤクルト」を生産する工場を建設するための用地を確保し、平成24年の生産開始を目指します。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は9,806百万円となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、広州、上海および北京を中心に、その他の主要都市へ販売地域を拡大しています。そして本年、遼寧省および福建省に4支店（瀋陽支店、大連支店、福州支店および廈門支店）を開設し、店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。これにより、中国大陸沿岸部の主要都市での販売体制が整うとともに、東北部での販売が可能となりました。

また、華北地区への商品供給のため、天津市において広州、上海に続き、中国で3番目となる工場の建設を進めています。

インドにおいては、8月にバンガロール市の店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は6,603百万円となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

イタリアの販売実績は堅調に推移していますが、既存進出国を中心としたプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、ヨーロッパ地域全体で競合他社との競争が激化しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は2,155百万円となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大に加え、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」の販路拡大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。

なお、「エルプラット」については、医療関係者からの要望に応え、調製が簡便で、安全に製剤を提供できる水溶性製剤を6月に発売しており、現在、凍結乾燥製剤からの切り替えを積極的に進めています。また、結腸がんにおける術後補助化学療法としての経口抗悪性腫瘍剤カペシタピンとの併用療法に関する用法・用量追加の承認申請を行っています。

海外においては、「カンプト（米国など一部海外における商品名はカンプトサー）」について、原薬の供給価格を市場実態に柔軟に対応したものにすることによって、価格競争力を強化し、市場シェアの維持回復に努めました。また、プラスチック・バイアル製品の販売強化により、後発品との差別化を図りました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は、10,159百万円となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、主力スキンケアブランドである「パラピオ」「リベシィ」および「リベシィ ホワイト」の各シリーズを中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。

9月には、化粧品事業の新しい取り組みとして、インターネット通販チャネル専用の新ブランド「ikitel(イキテル)」を発売しました。これにより、当社の「乳酸菌による美しい素肌づくり」を新たな顧客層に提案し、化粧品事業の業績拡大を図っています。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを実施するとともに、積極的なファンサービスや情報発信などを行い、入場者数の増大に努めています。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は4,851百万円となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8,004百万円に加え、減価償却費および引当金の増加があった一方で、売上債権の増加および法人税等の支払いがあったことにより14,269百万円（前年同四半期比1,269百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったこと等により 8,986百万円（前年同四半期比4百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済等により 1,299百万円（前年同四半期比2,041百万円の支出減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は83,243百万円（前連結会計年度末比52百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,529百万円です。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		175,910,218		31,117		40,659

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エムエルピーエフエス ノミ ニー・ダノン アジアホール ディングス プライベート リミ テッド (常任代理人)メリルリンチ日本 証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋 1 4 1 日本橋一丁目ビルディング)	35,212	20.02
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鶴沼神明 2 5 10	11,530	6.55
株式会社フジ・メディア・ホー ルディングス	東京都港区台場 2 4 8	6,492	3.69
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託みずほ銀行口	東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	4,144	2.36
共進会	東京都港区東新橋 1 - 1 - 19	4,012	2.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	2,743	1.56
麒麟ビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町 1	2,458	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 6 6 日本生命証券管理部内	2,420	1.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	2,186	1.24
計		76,156	43.29

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、株みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。

なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

宇都宮ヤクルト販売株式会社	47,200株
群馬ヤクルト販売株式会社	42,000株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	21,300株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	25,500株

3 上記のほか当社所有の自己株式3,309千株(1.88%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,309,700		
	(相互保有株式) 普通株式 2,004,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,518,000	1,705,180	
単元未満株式	普通株式 77,718		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,705,180	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計9社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		12株
相互保有株式	宇都宮ヤクルト販売株式会社	77株
	群馬ヤクルト販売株式会社	59株
	北信ヤクルト販売株式会社	38株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	83株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	126株
	高山ヤクルト販売株式会社	92株
	山陰中央ヤクルト販売株式会社	64株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	35株
	中央福岡ヤクルト販売株式会社	99株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	3,309,700	0	3,309,700	1.88
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセット マネジメント	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	40,100	0	40,100	0.02
(相互保有株式) 北海道ヤクルト販売 株式会社	北海道函館市昭和 1丁目24番24号	100,700	0	100,700	0.06
(相互保有株式) 紋別ヤクルト販売株式会社	北海道紋別市南が丘町 1丁目2番19号	23,400	0	23,400	0.01
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9番地8	252,800	47,200	300,000	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7番地1	86,800	42,000	128,800	0.07
(相互保有株式) 北信ヤクルト販売株式会社	長野県長野市稲里町 中氷鉦字三島 397番地の1	89,000	0	89,000	0.05
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8番4号	16,000	21,300	37,300	0.02
(相互保有株式) 千葉県ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市茜浜 2丁目5番2号	100,000	0	100,000	0.06
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3番4号	42,300	25,500	67,800	0.04
(相互保有株式) 高山ヤクルト販売株式会社	岐阜県高山市石浦町 5丁目67番地	49,600	0	49,600	0.03
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1番10号	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰中央ヤクルト販売 株式会社	島根県松江市東津田町 1847番地の1	131,500	0	131,500	0.07
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	205,000	0	205,000	0.12
(相互保有株式) 新広島ヤクルト販売株式会社	広島県広島市西区福島町 1丁目23番13号	29,400	0	29,400	0.02
(相互保有株式) 中央福岡ヤクルト販売 株式会社	福岡県太宰府市水城 1丁目25番1号	124,800	0	124,800	0.07
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町 上藤城11番地	2,400	0	2,400	0.00
計		5,178,500	136,000	5,314,500	3.02

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社および武蔵野ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、47,200株、42,000株、21,300株および25,500株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,564	2,415	2,552	2,562	2,601	2,667
最低(円)	2,416	2,135	2,232	2,362	2,439	2,482

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,599	85,903
受取手形及び売掛金	54,695	49,280
商品及び製品	8,771	7,617
仕掛品	3,578	3,626
原材料及び貯蔵品	18,391	19,859
その他	17,933	16,044
貸倒引当金	510	615
流動資産合計	188,460	181,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,067	47,133
その他(純額)	84,436	83,258
有形固定資産合計	131,503	130,391
無形固定資産		
のれん	342	412
その他	4,744	4,529
無形固定資産合計	5,086	4,941
投資その他の資産		
投資有価証券	56,651	60,739
その他	14,013	12,426
貸倒引当金	559	323
投資その他の資産合計	70,105	72,841
固定資産合計	206,695	208,175
資産合計	395,156	389,891



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,782	21,452
短期借入金	5,076	5,106
未払法人税等	3,242	2,257
賞与引当金	5,795	4,682
工場再編損失引当金	121	169
その他	26,187	29,245
流動負債合計	66,205	62,913
固定負債		
長期借入金	43,402	43,484
退職給付引当金	18,215	17,568
役員退職慰労引当金	357	334
工場再編損失引当金	2,056	2,092
資産除去債務	778	-
その他	14,032	14,575
固定負債合計	78,842	78,055
負債合計	145,047	140,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,203	41,229
利益剰余金	197,676	187,991
自己株式	9,020	8,431
株主資本合計	260,977	251,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536	1,160
為替換算調整勘定	35,741	29,201
評価・換算差額等合計	36,277	28,040
少数株主持分	25,408	25,055
純資産合計	250,108	248,922
負債純資産合計	395,156	389,891

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	144,644	156,679
売上原価	66,149	70,781
売上総利益	78,494	85,898
販売費及び一般管理費	1 67,259	72,613
営業利益	11,235	13,285
営業外収益		
受取利息	949	881
受取配当金	397	396
持分法による投資利益	1,334	1,679
その他	1,217	1,001
営業外収益合計	3,900	3,959
営業外費用		
支払利息	410	417
為替差損	125	129
支払補償費	244	-
その他	240	191
営業外費用合計	1,020	738
経常利益	14,115	16,506
特別利益		
固定資産売却益	38	89
貸倒引当金戻入額	-	107
負ののれん発生益	-	59
その他	33	67
特別利益合計	72	323
特別損失		
固定資産売却損	26	291
固定資産除却損	270	198
投資有価証券評価損	-	1,399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	614
減損損失	2 2,071	392
工場再編損失引当金繰入額	175	85
その他	325	120
特別損失合計	2,869	3,102
税金等調整前四半期純利益	11,318	13,727
法人税等	3,342	4,099
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,628
少数株主利益	1,340	1,499
四半期純利益	6,635	8,129

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	75,819	82,069
売上原価	34,509	37,870
売上総利益	41,310	44,198
販売費及び一般管理費	1 34,377	36,622
営業利益	6,933	7,576
営業外収益		
受取利息	449	449
受取配当金	92	61
持分法による投資利益	833	891
その他	589	767
営業外収益合計	1,965	2,169
営業外費用		
支払利息	199	204
為替差損	412	-
その他	188	62
営業外費用合計	800	266
経常利益	8,097	9,479
特別利益		
固定資産売却益	32	38
貸倒引当金戻入額	-	155
還付加算金	2	-
その他	18	45
特別利益合計	54	240
特別損失		
固定資産売却損	23	0
固定資産除却損	179	40
投資有価証券評価損	-	1,178
減損損失	2 2,071	392
その他	258	101
特別損失合計	2,534	1,714
税金等調整前四半期純利益	5,617	8,004
法人税等	1,902	2,125
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,879
少数株主利益	735	914
四半期純利益	2,980	4,964

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,318	13,727
減価償却費	9,202	9,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	614
減損損失	2,071	392
引当金の増減額(は減少)	454	1,318
受取利息及び受取配当金	1,347	1,278
支払利息	410	417
持分法による投資損益(は益)	1,334	1,679
固定資産除売却損益(は益)	258	400
投資有価証券評価損益(は益)	205	1,399
その他の損益(は益)	207	277
売上債権の増減額(は増加)	2,443	6,112
たな卸資産の増減額(は増加)	1,547	470
仕入債務の増減額(は減少)	1,741	4,594
その他の資産・負債の増減額	151	1,432
小計	22,443	22,870
利息及び配当金の受取額	1,833	1,784
利息の支払額	409	430
債務保証履行による支出額	1,836	-
法人税等の支払額	1,655	3,504
法人税等の還付額	745	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,120	20,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,321	1,737
定期預金の払戻による収入	3,544	2,130
固定資産の取得による支出	12,904	12,671
固定資産の売却による収入	208	237
投資有価証券の取得による支出	14	806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	34	152
その他	959	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,479	12,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	960	26
長期借入れによる収入	60	-
長期借入金の返済による支出	1,128	749
リース債務の返済による支出	2,811	2,503
配当金の支払額	1,715	1,720
その他	12	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,567	4,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,498	3,732
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,571	803
現金及び現金同等物の期首残高	62,665	83,190
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	856
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,236	83,243

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、紋別ヤクルト販売(株)(新規取得)、北信ヤクルト販売(株)(新規取得)を、当第2四半期連結会計期間より、山陰中央ヤクルト販売(株)(新規取得)を連結の範囲に含めることになりました。 なお、第1四半期連結会計期間より、従来、非連結子会社であった(株)ホテルサン沖縄他8社を連結の範囲に含めています。 これにより、売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。 また、従来から連結子会社である北北海道ヤクルト販売(株)は(株)ヤクルト北北海道と商号の変更をしています。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 80社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これにより、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ170百万円増加しています。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は、614百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、748百万円です。</p> <p>(3)企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p> <p>(4)受取ロイヤリティーの計上方法の変更 第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に計上していた受取ロイヤリティーは売上高に含めて計上することに変更しました。これは、最近の積極的な海外展開により、飲料および食品製造販売事業の受取ロイヤリティーの増加が今後予想されることから、受取ロイヤリティーも含めた収益をもって部門の損益管理・採算管理を行うように社内における業績評価の方法を第1四半期連結会計期間に見直したことを契機として、損益区分をより適切に表示するために行ったものです。 これにより、売上高および営業利益に与える影響額は軽微です。また、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「負ののれん」は、金額的重要性が低いため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は840百万円です。
(四半期連結損益計算書)	(1) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「支払手数料」は、金額的重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は230百万円です。 (2) 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することになりました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円です。 (3) 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することになりました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は205百万円です。 (4) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	(1) 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することになりました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円です。 (2) 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することになりました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は205百万円です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
税金費用の計算	当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 144,317百万円	有形固定資産の減価償却累計額 137,236百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,636百万円</td></tr> <tr><td>販売促進助成費</td><td>2,954百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>4,724百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>7,669百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>92百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>13,322百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,471百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,354百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,341百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,576百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>静岡県富士市 他1件</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県成田市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯</p> <p>売却予定資産は、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。このうち、1,729百万円は、平成21年7月28日開催の取締役会において、閉鎖および売却を決議した富士物流センターによるものです。</p> <p>遊休資産は、時価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産、賃貸資産および売却予定資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能性価額の算定方法等</p> <p>上記の減損損失を計上するにあたり、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、売却予定資産は契約額または契約予定額、遊休資産は不動産鑑定評価額を用いています。</p>	広告宣伝費	5,636百万円	販売促進助成費	2,954百万円	運送費	4,724百万円	販売手数料	7,669百万円	貸倒引当金繰入額	92百万円	給料手当	13,322百万円	賞与引当金繰入額	3,471百万円	退職給付引当金繰入額	1,354百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	減価償却費	2,341百万円	研究開発費	4,576百万円	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市 他1件	2,057	遊休資産	土地及び建物等	千葉県成田市	14	合計			2,071	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,409百万円</td></tr> <tr><td>販売促進助成費</td><td>3,372百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>5,175百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,542百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>14,496百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,683百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,714百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,558百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,186百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,409百万円	販売促進助成費	3,372百万円	運送費	5,175百万円	販売手数料	8,542百万円	給料手当	14,496百万円	賞与引当金繰入額	3,683百万円	退職給付引当金繰入額	1,714百万円	役員退職慰労引当金繰入額	74百万円	減価償却費	2,558百万円	研究開発費	5,186百万円
広告宣伝費	5,636百万円																																																										
販売促進助成費	2,954百万円																																																										
運送費	4,724百万円																																																										
販売手数料	7,669百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	92百万円																																																										
給料手当	13,322百万円																																																										
賞与引当金繰入額	3,471百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	1,354百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																										
減価償却費	2,341百万円																																																										
研究開発費	4,576百万円																																																										
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)																																																								
売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市 他1件	2,057																																																								
遊休資産	土地及び建物等	千葉県成田市	14																																																								
合計			2,071																																																								
広告宣伝費	5,409百万円																																																										
販売促進助成費	3,372百万円																																																										
運送費	5,175百万円																																																										
販売手数料	8,542百万円																																																										
給料手当	14,496百万円																																																										
賞与引当金繰入額	3,683百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	1,714百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	74百万円																																																										
減価償却費	2,558百万円																																																										
研究開発費	5,186百万円																																																										

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,887百万円</td></tr> <tr><td>販売促進助成費</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">2,481百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,964百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,883百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,803百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,218百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>静岡県富士市 他1件</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県成田市</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯</p> <p>売却予定資産は、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。このうち、1,729百万円は、平成21年7月28日開催の取締役会において、閉鎖および売却を決議した富士物流センターによるものです。</p> <p>遊休資産は、時価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産、賃貸資産および売却予定資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能性価額の算定方法等</p> <p>上記の減損損失を計上するにあたり、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、売却予定資産は契約額または契約予定額、遊休資産は不動産鑑定評価額を用いています。</p>	広告宣伝費	2,887百万円	販売促進助成費	1,502百万円	運送費	2,481百万円	販売手数料	3,964百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	給料手当	6,883百万円	賞与引当金繰入額	1,803百万円	退職給付引当金繰入額	681百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	18百万円	減価償却費	1,240百万円	研究開発費	2,218百万円	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市 他1件	2,057	遊休資産	土地及び建物等	千葉県成田市	14	合計			2,071	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,363百万円</td></tr> <tr><td>販売促進助成費</td><td style="text-align: right;">1,828百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">2,795百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,355百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,323百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,851百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,363百万円	販売促進助成費	1,828百万円	運送費	2,795百万円	販売手数料	4,355百万円	給料手当	7,323百万円	賞与引当金繰入額	1,851百万円	退職給付引当金繰入額	873百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	18百万円	減価償却費	1,303百万円	研究開発費	2,520百万円
広告宣伝費	2,887百万円																																																										
販売促進助成費	1,502百万円																																																										
運送費	2,481百万円																																																										
販売手数料	3,964百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	41百万円																																																										
給料手当	6,883百万円																																																										
賞与引当金繰入額	1,803百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	681百万円																																																										
役員退職慰勞引当金繰入額	18百万円																																																										
減価償却費	1,240百万円																																																										
研究開発費	2,218百万円																																																										
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)																																																								
売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市 他1件	2,057																																																								
遊休資産	土地及び建物等	千葉県成田市	14																																																								
合計			2,071																																																								
広告宣伝費	2,363百万円																																																										
販売促進助成費	1,828百万円																																																										
運送費	2,795百万円																																																										
販売手数料	4,355百万円																																																										
給料手当	7,323百万円																																																										
賞与引当金繰入額	1,851百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	873百万円																																																										
役員退職慰勞引当金繰入額	18百万円																																																										
減価償却費	1,303百万円																																																										
研究開発費	2,520百万円																																																										



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 71,762百万円	現金及び預金勘定 85,599百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 3,525百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 2,334百万円
現金及び現金同等物 68,236百万円	担保に供している定期預金 22百万円
	現金及び現金同等物 83,243百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	175,910,218

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,907,966

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,074	8,627	4,117	75,819		75,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	63,074	8,627	4,117	75,819		75,819
営業利益(又は営業損失)	6,789	2,975	291	10,056	(3,123)	6,933

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,531	17,521	6,591	144,644		144,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	120,531	17,521	6,591	144,644		144,644
営業利益(又は営業損失)	11,636	5,899	(185)	17,349	(6,114)	11,235

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
- (2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品
- (3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,414	9,010	5,921	2,472	75,819		75,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,284				1,284	(1,284)	
計	59,699	9,010	5,921	2,472	77,104	(1,284)	75,819
営業利益(又は営業損失)	6,213	2,315	1,183	344	10,056	(3,123)	6,933

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,580	16,769	10,378	4,917	144,644		144,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,604				2,604	(2,604)	
計	115,185	16,769	10,378	4,917	147,249	(2,604)	144,644
営業利益(又は営業損失)	11,102	4,120	1,879	247	17,349	(6,114)	11,235

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,010	9,430	18,440
連結売上高(百万円)			75,819
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	12.4	24.3

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,769	17,544	34,314
連結売上高(百万円)			144,644
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	12.1	23.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ  
 (2) その他の地域 .....アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は、抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	93,526	19,020	11,783	4,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,693			
計	98,219	19,020	11,783	4,556
セグメント利益又は損失( )	6,964	4,595	1,761	485

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	20,008	7,784		156,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高		674	5,367	
計	20,008	8,459	5,367	156,679
セグメント利益又は損失( )	6,236	56	6,701	13,285

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 6,701百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,893百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	48,826	9,806	6,603	2,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,204			
計	51,030	9,806	6,603	2,155
セグメント利益又は損失( )	4,493	2,262	1,014	202

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	10,159	4,517		82,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高		333	2,538	
計	10,159	4,851	2,538	82,069
セグメント利益又は損失( )	2,874	177	3,447	7,576

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 3,447百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,020百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要な金融商品であるものは、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものでないため省略します。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものでないため省略します。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,306円38銭	1株当たり純資産額 1,300円21銭

2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38円64銭	1株当たり四半期純利益金額 47円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	6,635	8,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,635	8,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,746	172,036

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17円36銭	1株当たり四半期純利益金額 28円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	2,980	4,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,980	4,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,629	172,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 .....1,726百万円
  - (2) 1株当たりの金額 .....10円00銭
  - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 .....平成22年12月3日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社ヤクルト本社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社ヤクルト本社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。